

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月31日

上場取引所 大

上場会社名 ホリイフードサービス株式会社

コード番号 3077 URL <http://www.horiifood.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 飯田 益弘

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 根本 輝昌

TEL 029-233-5825

四半期報告書提出予定日 平成23年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	3,296	3.7	230	53.5	238	54.9	123	—
23年3月期第2四半期	3,180	△1.2	150	△33.3	154	△31.2	△56	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	43.46	—
23年3月期第2四半期	△19.98	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	4,669	2,749	58.9
23年3月期	4,199	2,663	63.4

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 2,749百万円 23年3月期 2,663百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,600	2.9	459	28.8	470	33.1	247	—	87.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	2,835,000 株	23年3月期	2,835,000 株
24年3月期2Q	130 株	23年3月期	130 株
24年3月期2Q	2,834,870 株	23年3月期2Q	2,834,924 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報(その他)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) 重要な後発事象	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における我が国の経済は、東日本大震災による国内生産の縮小から脱しつつあるなか企業収益は回復傾向にあると思われませんが、個人消費においては原発事故に伴う生活防衛意識の高まりから力強い回復基調にあるとは言い難い状況にあります。また、長引く円高に加え、アメリカの財政悪化及び欧州一部国家の財政破たん懸念が世界経済に影を落としつつあり、輸出も先行き不透明感を増しており、総じて堅調とは言い難い状況のなか推移してまいりました。

飲食業界におきましては、個人消費が低調に推移する状況のなか、業態により好不調が二極化しつつあり、比較的客単価の低い業態においては前年実績を上回る好調を示しておりますが、当社の属する居酒屋業態においては全般的に前年実績を下回る状況にあります。

そのような状況のなか、当社は前事業年度末において既に出店が決定しておりました3店舗を除く新規出店は一時凍結し、被災地域に立地する店舗の復旧及び既存店舗の活性化を進めてまいりました。その方針に基づき、復旧が困難と判断した2店舗を除くすべての店舗の再開を果たした結果、被災地域に立地する店舗においては特需的な飲食需要の急増に対応可能となり増収となりました。

しかしながら、その他の地域においては自粛ムードの蔓延及び余震に対する備え、並びに電力供給不安による帰宅困難回避など居酒屋利用を控える傾向が強くなり前年実績を割り込んでおり、全社的には特需的な増収効果も限定的なものにとどまっております。

なお、店舗展開につきましては、当事業年度新たに開発しました新業態「かどでや」業態について3店舗の新規出店及び既存店舗6店舗の業態変更を行いました。また、既存店舗の業況改善を目的として「忍家」業態11店舗を「忍家」業態の特色である個室利用による高級感と分かりやすい均一価格が魅力の「串・海鮮・ホルモン忍家」業態への業態変更を行いました。以上により当四半期累計期間末の店舗数は106店舗と前年同四半期末に比べ6店舗増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、3,296,163千円と前年同四半期に比べ116,109千円(3.7%)の増収となりました。営業利益につきましては、増収に伴い人件費は増加しておりますが、当初の計画を基礎とした経費管理を徹底し販売費及び一般管理費を2,157,686千円と前年同四半期に比べ1,691千円(0.1%)の微増に抑えた結果、230,569千円と前年同四半期に比べ80,396千円(53.5%)の増益となりました。経常利益につきましては、238,924千円と前年同四半期に比べ84,631千円(54.9%)の増益となり、四半期純利益につきましては、前年同四半期において「資産除去債務会計基準適用に伴う影響額」219,122千円を特別損失に計上していたことも相まって123,195千円と前年同四半期に比べ179,824千円増の大幅な増益となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

①北関東エリア

北関東エリアにつきましては、東日本大震災の被災地域であります茨城県内立地の店舗については被災前の営業状態への復旧を最優先として、エリア全体としましては既存店舗の業績安定を主眼としたエリア運営を行ってまいりました。

その方針に基づき、当第2四半期累計期間においては、緊急性の高い要修繕店舗の修繕を最優先に進めつつ、「忍家」業態3店舗を「串・海鮮・ホルモン忍家」業態へ、「忍家」業態1店舗及び「くいどころBAR」業態2店舗、並びに「月の詩」業態1店舗の合計4店舗を「かどでや」業態へと業態変更いたしました。また、当事業年度の新業態「かどでや」業態を茨城県つくば市に新設いたしました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は56店舗と前年同四半期末に比べ1店舗減少しております。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は1,606,135千円と前年同四半期に比べ36,141千円(2.2%)減少しました。営業利益につきましては、人員配置の見直し、不動産賃料の減額交渉、節電等の経費削減を進めてまいりましたが減収に伴う売上総利益の減少を補うには至らず223,307千円となり、前年同四半期に比べ4,701千円(2.1%)の減益となりました。

②首都圏エリア

首都圏エリアにつきましては、首都圏エリアドミナント化を目的として積極的な出店を進める方針を採ってまいりましたが、東日本大震災の被災店舗の復旧及び既存店舗の業績回復を最優先とすべきとの

判断に基づき、前事業年度末時点において決定していた店舗を除き当面は新規出店を凍結する方針といたしました。この方針に基づき、当第2四半期累計期間においては東京都に「かどでや」業態2店舗を出店するに留めております。また、既存店舗業績回復の一環として、「忍家」業態8店舗を「串・海鮮・ホルモン忍家」業態、「もんどころ」業態2店舗を「かどでや」業態へと業態変更いたしました。

当エリアは東日本大震災による直接的な被害は受けておりませんが、東日本大震災の余震活動及び電力供給不安を背景にした帰宅困難回避のためと思われる居酒屋利用の減退傾向が著しく、当エリアの既存店舗は全般的に前年実績の確保が困難な状況にあります。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は38店舗と前年同四半期末に比べ9店舗増加しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、1,225,852千円と前年同四半期に比べ153,535千円(14.3%)増加しました。

営業利益につきましては、店舗増加に伴う販売費及び一般管理費の増加を吸収し110,471千円と前年同四半期に比べ36,620千円(49.6%)の増益となりました。

③東北エリア

東北エリアにつきましては、東日本大震災及び原発事故の被災地であり既存店舗の復旧を最優先課題として取り組んでおり、店舗の改廃につきましては「忍家」業態1店舗の「串・海鮮・ホルモン忍家」業態への業態変更を行い、再開が不可能と判断した1店舗の閉鎖を決定いたしました。

また、東日本大震災被災から可能な限り早期な営業再開を図ったことにより、復興支援に伴う人員流入による特需的な外食需要の急増に対応してまいりました。なお、当第2四半期会計期間末の店舗数は12店舗と前年同四半期末に比べ2店舗減少しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、461,506千円と前年同四半期に比べ3,953千円(0.8%)の減少となりました。なお、前年同四半期における閉鎖店舗の売上高は58,937千円であります。

営業利益につきましては、人員配置の見直し、不動産賃料の減額交渉、節電等の経費削減を進めたことにより109,906千円と前年同四半期に比べ49,264千円(81.2%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産及び負債の状況

(資産)

流動資産は、1,811,781千円となり前事業年度末に比べ608,942千円増加しました。

これは主に、東日本大震災により営業状況の悪化が懸念される状況にありましたので、手元資金を厚めに確保したため現金及び預金が1,632,237千円と前事業年度末に比べ640,159千円増加したのに対し、その他の資産が31,333千円減少したことによるものであります。

固定資産は、2,857,310千円となり前事業年度末に比べ139,440千円減少しました。

これは主に、店舗閉鎖及び減価償却の進捗により建物が前事業年度末に比べ105,992千円の減少及び減損損失を認識した店舗の閉鎖等による繰延税金資産の減少18,297千円等によるものであります。

(負債)

流動負債は、1,176,100千円となり前事業年度末に比べ286,383千円増加しました。

これは主に、期末月の売上増加に伴う仕入高の増加による買掛金の増加31,870千円、余震等不測の事態に備えるため手元資金を厚めに確保するための短期借入金の増加100,000千円及び一年以内返済予定の長期借入金の増加42,560千円、未払法人税等の増加83,317千円等によるものであります。

固定負債は、743,659千円となり前事業年度末に比べ97,313千円増加しました。

これは主に、手元資金を厚めに確保するための長期借入金の増加94,374千円によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、2,749,330千円となり前事業年度末に比べ85,805千円増加しました。

これは主に、四半期純利益123,195千円に対し、未払配当金の支出計上28,348千円及びその有価証券評価差額金の減少9,042千円によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は676,146千円となり、前事業年度末に比べ491,361千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は530,272千円であります。

これは主に、税引前四半期純利益237,511千円、非現金支出項目として計上した減価償却費195,078千円、仕入債務の増加額31,870千円、法人税等の還付額29,610千円、未払金の増加額18,984千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は260,776千円であります。

これは主に、定期預金の預け入れによる支出825,100千円、有形固定資産の取得による支出75,824千円、投資有価証券の取得による支出19,903千円等の支出に対し、定期預金の払い戻しによる収入650,100千円、敷金及び保証金の回収による収入17,910千円、建設協力金の回収による収入13,252千円等の収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の増加は、183,024千円であります。

これは主に、短期借入による収入720,000千円、長期借入による収入300,000千円等の収入に対し、短期借入金の返済による支出620,000千円、長期借入金の返済による支出163,066千円等の支出によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、長期化する円高や複数の国家において顕在化した財政悪化等により世界経済の減速が懸念される状況にあり輸出は厳しい推移を強いられるものと思われまます。それに対し、東日本大震災発生からほぼ半年を経過し落ち着きを取り戻しつつある状況のなか、被災地域の復興需要による社会資本整備支出の増加は確実であり、個人消費においても自粛ムードから脱し非常に緩やかながら回復傾向にあり、国内消費は全般的に増勢に向かうものと思われまます。

当社におきましては、これまでどおり被災地域における特需的な飲食需要に対応しつつ、その他の地域における穏やかな飲食需要の回復を取りこぼすことない営業活動を進め、前年を上回る業績の確保が可能であると見込んでおります。

以上を踏まえ、平成24年3月期の通期業績予想につきまして平成23年5月14日に公表しました業績予想を上方へと修正いたしました。詳しくは、平成23年10月17日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して計算する方法によっております。

②法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以後に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積もりの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	992,078	1,632,237
売掛金	25,156	37,616
有価証券	1,648	1,040
原材料	44,778	44,186
前払費用	85,272	80,680
繰延税金資産	16,820	10,268
その他	37,084	5,750
流動資産合計	1,202,838	1,811,781
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,791,979	1,685,986
その他（純額）	148,587	149,361
有形固定資産合計	1,940,566	1,835,348
無形固定資産	11,107	9,597
投資その他の資産		
長期貸付金	115,716	103,445
繰延税金資産	145,303	127,005
敷金及び保証金	566,541	560,596
長期預金	99,000	87,000
その他	128,450	141,436
貸倒引当金	△9,934	△7,120
投資その他の資産合計	1,045,076	1,012,364
固定資産合計	2,996,750	2,857,310
資産合計	4,199,589	4,669,091

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	116,050	147,920
短期借入金	200,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	226,881	269,441
未払金	169,339	190,528
未払法人税等	14,032	97,349
賞与引当金	14,024	29,635
店舗閉鎖損失引当金	1,815	—
株主優待引当金	3,440	3,452
災害損失引当金	16,900	2,511
資産除去債務	15,104	4,189
その他	112,129	131,071
流動負債合計	889,717	1,176,100
固定負債		
長期借入金	141,963	236,337
資産除去債務	402,622	418,918
その他	101,760	88,403
固定負債合計	646,345	743,659
負債合計	1,536,063	1,919,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	292,375	292,375
資本剰余金	282,375	282,375
利益剰余金	2,097,315	2,192,162
自己株式	△84	△84
株主資本合計	2,671,981	2,766,828
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,455	△17,497
評価・換算差額等合計	△8,455	△17,497
純資産合計	2,663,525	2,749,330
負債純資産合計	4,199,589	4,669,091

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	3,180,053	3,296,163
売上原価	873,886	907,907
売上総利益	2,306,167	2,388,256
販売費及び一般管理費	2,155,994	2,157,686
営業利益	150,172	230,569
営業外収益		
受取利息	1,752	1,424
受取配当金	453	1,310
投資有価証券売却益	2,134	—
権利金回収額	3,500	—
貸倒引当金戻入額	—	2,814
災害見舞金	—	1,500
災害損失引当金戻入額	—	4,076
その他	1,402	3,550
営業外収益合計	9,242	14,676
営業外費用		
支払利息	4,860	5,764
その他	262	557
営業外費用合計	5,122	6,321
経常利益	154,292	238,924
特別利益		
固定資産売却益	—	2,857
特別利益合計	—	2,857
特別損失		
固定資産除却損	1,610	4,269
減損損失	39,147	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	219,122	—
特別損失合計	259,880	4,269
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△105,587	237,511
法人税、住民税及び事業税	△48,958	114,315
法人税等合計	△48,958	114,315
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△56,629	123,195

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△105,587	237,511
減価償却費	213,852	195,078
減損損失	39,147	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	15,271	15,610
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△21,000	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	△2,574	12
店舗閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,815
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,388
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,814
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2,134	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△2,857
固定資産除却損	1,610	4,269
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	219,122	—
受取利息及び受取配当金	△2,205	△2,734
支払利息	4,860	5,764
売上債権の増減額 (△は増加)	4,220	△12,460
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,230	591
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,526	20,267
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,889	31,870
未払金の増減額 (△は減少)	△18,187	18,984
その他の負債の増減額 (△は減少)	△30,400	20,968
その他	3,872	△462
小計	303,274	513,398
利息及び配当金の受取額	3,189	2,304
利息の支払額	△4,827	△5,846
法人税等の支払額	△160,841	△9,194
法人税等の還付額	—	29,610
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,795	530,272

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△725,000	△825,100
定期預金の払戻による収入	650,000	650,100
有形固定資産の取得による支出	△331,843	△75,824
有形固定資産の売却による収入	92	2,857
無形固定資産の取得による支出	△800	△1
投資有価証券の取得による支出	△12,114	△19,903
投資有価証券の売却による収入	24,048	—
関係会社株式の取得による支出	—	△6,000
建設協力金の支払による支出	△9,000	—
建設協力金の回収による収入	9,676	13,252
敷金及び保証金の差入による支出	△84,612	△11,365
敷金及び保証金の回収による収入	6,074	17,910
資産除去債務の履行による支出	—	△6,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△473,478	△260,776
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	720,000
短期借入金の返済による支出	△30,000	△620,000
長期借入れによる収入	300,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△159,066	△163,066
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16,042	△25,714
自己株式の取得による支出	△66	—
配当金の支払額	△28,246	△28,195
財務活動によるキャッシュ・フロー	196,578	183,024
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△136,104	452,519
現金及び現金同等物の期首残高	320,890	223,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	184,785	676,146

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(益益事業の譲り受けに関する事項)

当社は、店舗展開の自由度の向上及び他の業態との統合による合理化等を目的として、平成23年8月19日開催の取締役会決議に基づき、平成23年10月1日付でこれまでフランチャイジーとして展開してまいりました「益益」事業を譲り受けました。

①譲り受ける事業の内容

株式会社ジー・テイストが保有する「益益」事業

②譲り受け価額

50,000千円

③譲り受ける資産及び負債の内容及びのれんについて

商標権など無形固定資産を譲り受けます。なお、発生するのれんの償却については3年間の均等償却を行います。

④その他重要な特約事項

当該事業の譲り受けに伴い、株式会社ジー・テイストとの間で締結しておりましたフランチャイズ契約は、譲り受け期日の前日である平成23年9月30日付での解約に合意しております。